

令和 8 年度

浜田市下水道事業会計予算書

浜田市上下水道部

目 次

令和8年度 浜田市下水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	
令和8年度 浜田市下水道事業会計予算実施計画	3
給与費明細書	6
債務負担行為に関する調書	10
令和8年度 浜田市下水道事業予定貸借対照表	11
令和8年度 浜田市下水道事業予定損益計算書	13
令和8年度 浜田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	15
令和8年度 個別注記	17
令和7年度 浜田市下水道事業予定貸借対照表	19
令和7年度 浜田市下水道事業予定損益計算書	21
令和7年度 浜田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	22
令和7年度 個別注記	23
その他の書類	
令和8年度 収益的収入及び支出明細書	25
令和8年度 資本的収入及び支出明細書	28

議案第29号

令和8年度

浜田市下水道事業会計予算書

令和8年度 浜田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度浜田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処 理 面 積	1,880 ha
(2)	水 洗 化 人 口	9,700 人
(3)	年 間 総 処 理 水 量	950,000 m ³
(4)	一 日 平 均 処 理 水 量	2,600 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中公営企業会計適用に要する経費2,640千円及び営業外費用中企業債利息98,188千円の財源に充てるため、企業債15,500千円を借り入れる。

収 入		
第1款	下 水 道 事 業 収 益	983,466 千円
第1項	営 業 収 益	184,144 千円
第2項	営 業 外 収 益	799,322 千円

支 出		
第1款	下 水 道 事 業 費 用	996,253 千円
第1項	営 業 費 用	875,766 千円
第2項	営 業 外 費 用	118,054 千円
第3項	特 別 損 失	433 千円
第4項	予 備 費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額315,700千円は、過年度分消費税等資本的収支調整額18,000千円及び当年度分損益勘定留保資金297,700千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	2,551,634 千円
第1項	国 県 補 助 金	1,013,367 千円
第2項	工 事 負 担 金	5,000 千円
第3項	企 業 債	1,500,200 千円
第4項	他 会 計 出 資 金	33,067 千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	2,867,334 千円
第1項	建 設 改 良 費	2,216,864 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	650,470 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 1,180,500	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件によ る。ただし、都合により 据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは延長 し、繰上償還を行い、又 は借換えすることができ る。
資本費平準化債	332,600			
公営企業会計適用債	2,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 91,768千円

(他会計からの補助金)

第9条 分流式下水道等に要する経費等に充当するため、浜田市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、581,157千円である。

令和8年2月24日 提出

浜田市長 三浦大紀

令和8年度 浜田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	下水道事業収益		983,466	
	(1) 営業収益		184,144	
		1 下水道使用料	183,027	下水道使用料収入
		2 その他営業収益	1,117	下水道使用料、受託工事収益以外で通常発生する収益
	(2) 営業外収益		799,322	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息等
		2 国庫補助金	20,000	官民連携等基盤強化推進事業に対する国庫補助金
		3 他会計補助金	581,157	分流式下水道等に要する経費等に充当するための補助金
		4 長期前受金戻入	198,105	減価償却費に見合う財源の収益化額
		5 消費税及び地方消費税還付金	4	
		6 雑収益	55	財産貸付収入等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			996,253	
	(1) 営業費用		875,766	
		1 管 渠 費	74,297	管渠に係る設備の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	2,988	ポンプ場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	187,564	処理場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		4 浄 化 槽 費	42,124	浄化槽施設に係る設備の維持管理に要する費用
		5 業 務 費	25,309	下水道使用料の調定、集金及び検針等に要する費用
		6 総 係 費	62,170	事業活動の全般に要する費用
		7 減 価 償 却 費	462,176	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	19,138	固定資産の除却費
	(2) 営業外費用		118,054	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	101,452	企業債及び借入金の利息並びに手数料、取扱費
		2 雑 支 出	16,602	
	(3) 特別損失		433	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	433	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	(4) 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			2,551,634	
	(1) 国県補助金		1,013,367	
		1 国庫補助金	1,002,263	建設改良事業に対する国庫補助金
		2 県補助金	11,104	建設改良事業に対する県補助金
	(2) 工事負担金		5,000	
		1 工事負担金	5,000	建設改良事業に対する工事負担金
	(3) 企業債		1,500,200	
		1 企業債	1,500,200	建設改良事業等に充当する企業債
	(4) 他会計出資金		33,067	
		1 他会計出資金	33,067	建設改良事業に対する一般会計出資金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			2,867,334	
	(1) 建設改良費		2,216,864	
		1 管渠費	1,083,260	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場費	500	ポンプ場整備に要する経費
		3 処理場費	1,131,604	処理場整備に要する経費
		4 浄化槽費	1,500	浄化槽整備に要する経費
	(2) 企業債償還金		650,470	
		1 企業債償還金	650,470	企業債の償還元金

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	15	(1) 10	2,727	40,809	31,205	74,741	15,572	90,313
前年度	15	(1) 10	2,604	39,629	33,031	75,264	14,663	89,927
比 較	0	(0) 0	123	1,180	△ 1,826	△ 523	909	386

注 () は短時間勤務の職員数 (外数)

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	15	10	360	40,809	30,287	71,456	14,949	86,405
前年度	15	10	360	39,629	32,170	72,159	14,086	86,245
比 較	0	0	0	1,180	△ 1,883	△ 703	863	160

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(1)	2,367	0	918	3,285	623	3,908
前年度	0	(1)	2,244	0	861	3,105	577	3,682
比 較	0	(0)	123	0	57	180	46	226

注 () は短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	500	2,544	552	752	0	2,782	0
	前年度	500	2,154	588	465	0	2,883	0
	比 較	0	390	△ 36	287	0	△ 101	0
手当の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	賞 与 等 引当金繰入 (手当分)	退職手当 組合負担金	退職給付 引当金繰入	手 当 計	
	本年度	8,144	6,853	3,772	5,306	0	31,205	
	前年度	7,642	6,419	3,888	5,152	3,340	33,031	
	比 較	502	434	△ 116	154	△ 3,340	△ 1,826	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	1,180 千円	1 給与改定に伴う増減額 1,164 千円		給与改定の状況 前年度改定率 3.17% 実施時期 R7.4.1
		2 普通昇給に伴う増減額 429 千円	普通昇給分	平均昇給率 0.93% 昇給数 職員数 1号給 2号給 3号給 1人 4号給 9人
		3 その他の増減分 △413 千円	退職に伴う減額 千円 新規採用に伴う増額 3,027 千円 他会計との異動等による増減額 △3,630 千円 昇格等による増減額 190 千円 その他による増減等 千円 給料額の削減による減額 千円	職員数の異動状況 現に在職する職員数 其他 計 本年度 10人 10人 前年度 10人 10人 増 減
職員手当	△1,826 千円		管 理 職 手 当 扶 養 手 当 390 住 居 手 当 △36 通 勤 手 当 287 特殊勤務手当 時 間 外 勤 務 手 当 △101 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 期 末 手 当 502 勤 勉 手 当 434 賞 与 等 引 当 金 入 額 △116 退 職 手 当 組 負 担 金 154 退 職 給 付 引 当 金 入 額 △3,340	人事異動等に伴う増 人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う増 昨年度実績等に伴う減 支給割合変更等に伴う増 支給割合変更等に伴う増 人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う増 制度改正に伴う減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	分	一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	347,033
	平均給与月額 (円)	394,233
	平均年齢 (歳)	41.11
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,180
	平均給与月額 (円)	365,487
	平均年齢 (歳)	41.09

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度 一般行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7級		
	6級	1	11.1
	5級	2	22.2
	4級	2	22.2
	3級	3	33.4
	2級	1	11.1
	1級		
	計	9	100.0
令和7年1月1日現在	7級		
	6級	1	10.0
	5級	1	10.0
	4級	3	30.0
	3級	3	30.0
	2級	1	10.0
	1級	1	10.0
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

一般行政職	7 級	6 級	5 級	4 級
	部長	課長	係長	係長・主任主事・主任技師
	3 級	2 級	1 級	
	主任主事・主任技師	主事・技師	主事・技師	

構成比は、四捨五入のため一致しない場合があります。

(4) 昇給

		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	9	9
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
比 率 (B/A) (%)	90.0	90.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称		-

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	制度あり	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	制度あり	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	制度あり	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時の 特別措置
支給率等	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし
一般会計の制度	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

構成比は、四捨五入のため一致しない場合があります。

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額 千円	令和7年度末までの 支払発生義務（見込）額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	国庫補助金 千円	企業債 千円	繰入金 千円
浜田処理区整備事業 （管渠整備事業第一工区、 第二工区）	2,857,336	令和5年度から 令和7年度まで	921,082	令和8年度から 令和9年度まで	1,936,254	965,423	970,800	31
浜田処理区整備事業 （浜田水再生センター建設 事業）	1,131,900	令和6年度から 令和7年度まで	232,071	令和8年度から 令和9年度まで	899,829	494,654	405,100	75

令和8年度 浜田市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		467,003	
ロ 建物	768,794		
減価償却累計額	△ 304,502	464,292	
ハ 構築物	15,211,552		
減価償却累計額	△ 5,276,013	9,935,539	
ニ 機械及び装置	2,998,255		
減価償却累計額	△ 1,960,469	1,037,786	
ホ 車両運搬具	795		
減価償却累計額	0	795	
ヘ 工具器具及び備品	5,203		
減価償却累計額	△ 4,566	637	
ト 建設仮勘定		3,908,423	
有形固定資産合計		15,814,475	
固定資産合計			15,814,475

2 流動資産

(1) 現金預金		192,143	
(2) 未収金	102,015		
貸倒引当金	△ 224	101,791	
流動資産合計			293,934
資産合計			16,108,409

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良企業債 (※)	6,952,102		
	企業債合計		6,952,102	
	固定負債合計			6,952,102

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良企業債 (※)	650,703		
	企業債合計		650,703	
(2)	未払金		39,735	
(3)	引当金			
イ	賞与等引当金	6,411		
	引当金合計		6,411	
(4)	その他流動負債		56,892	
	流動負債合計			753,741

5 繰延収益

(1)	長期前受金		9,908,551	
	長期前受金収益化累計額		△ 3,273,381	
	繰延収益合計			6,635,170
	負債合計			14,341,013

資本の部

6 資本金

(1)	固有資本金		806,789	
(2)	繰入資本金		739,422	
	資本金合計			1,546,211

7 剰余金

(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	206,734		
ロ	受贈財産評価額	1,743		
	資本剰余金合計		208,477	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度末処分利益剰余金	12,708		
	利益剰余金合計		12,708	
	剰余金合計			221,185
	資本合計			1,767,396
	負債資本合計			16,108,409

(※)建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和8年度 浜田市下水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	166,390		
(2) その他営業収益	1,117	167,507	
2 営業費用			
(1) 管渠費	67,578		
(2) ポンプ場費	2,719		
(3) 処理場費	172,373		
(4) 浄化槽費	38,511		
(5) 業務費	24,368		
(6) 総係費	59,324		
(7) 減価償却費	462,176		
(8) 資産減耗費	19,138	846,187	
営業損失			678,680
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 国庫補助金	20,000		
(3) 他会計補助金	581,157		
(4) 長期前受金戻入	198,105		
(5) 消費税及び地方消費税還付金	4		
(6) 雑収益	54	799,321	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	101,452		
(2) 雑支出	16,602	118,054	681,267
経常利益			2,587
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	395	395	
6 予備費			
(1) 予備費	2,000	2,000	2,395
当年度純利益			192
前年度繰越利益剰余金			12,516
当年度未処分利益剰余金			12,708

〈参考〉

営業費用の総係費中、公営企業会計適用に要する経費2,640千円のうち2,600千円は公営企業会計適用債で、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費101,452千円のうち12,900千円は資本費平準化債で財源措置します。

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が678,680千円の赤字となっていますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、480,575千円の赤字となります。

<参考>

前頁下段において参考情報として示したように、営業費用に計上している「減価償却費462,176千円」から営業外収益に計上している「長期前受金戻入198,105千円」を控除して予定損益計算書を示せば、下記のとおりとなります。

令和8年度 浜田市下水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	166,390		
(2) その他営業収益	1,117	167,507	
2 営業費用			
(1) 管渠費	67,578		
(2) ポンプ場費	2,719		
(3) 処理場費	172,373		
(4) 浄化槽費	38,511		
(5) 業務費	24,368		
(6) 総係費	59,324		
(7) 減価償却費	264,071		
(8) 資産減耗費	19,138	648,082	
営業損失			480,575
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 国庫補助金	20,000		
(3) 他会計補助金	581,157		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	4		
(5) 雑収益	54	601,216	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	101,452		
(2) 雑支出	16,602	118,054	483,162
経常利益			2,587
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	395	395	
6 予備費			
(1) 予備費	2,000	2,000	2,395
当年度純利益			192
前年度繰越利益剰余金			12,516
当年度未処分利益剰余金			12,708

令和8年度 浜田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	192
減価償却費	462,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	132
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 282
長期前受金戻入額	△ 198,105
資産減耗費	19,138
受取利息及び配当金 (△)	△ 1
支払利息	101,452
未収金の増減額 (△は増加)	△ 24,564
小 計	360,138
受取利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 101,452
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	258,687
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得・建設改良による支出 (△)	△ 2,024,107
国県補助金収入	921,243
工事負担金収入	4,545
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,098,319
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,515,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等による支出 (△)	△ 650,470
他会計からの出資による収入	33,067
一時借入金の借入による収入	3,100,000
一時借入金の返済による支出 (△)	△ 3,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	898,297
資金増加額 (△は減少額) (A+B+C)	58,665
資金期首残高	133,478
資金期末残高	192,143

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業等会計規程第83条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)
建物	8～50
構築物	15～50
機械及び装置	10～20

② 無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業等会計規程第83条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)
ソフトウェア	5

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(2) 引当金の計上方法について

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。

② 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、浜田市（市長部局）との協定等に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は5,860,355千円である。

3. 予定損益計算書に関する注記

特記事項なし。

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について 該当なし。

5. セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び生活排水処理事業を運営していることから、以下の5つを報告セグメントとしている。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	浜田市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	国府地区、旭地区、三隅地区における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	美川地区、雲城地区、旭地区、弥栄地区、三隅地区における、し尿・生活雑排水等の処理
漁業集落排水事業	三隅地区における、し尿・生活雑排水等の処理
生活排水処理事業	旭、弥栄、三隅地区の下水道及び集落排水の事業計画区域外における、浄化槽によるし尿及び生活雑排水の処理

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	生活排水処理事業	合計
営業収益	0	90,149	59,184	3,884	14,290	167,507
営業費用	4,839	441,450	321,503	24,703	53,692	846,187
営業損益	△ 4,839	△ 351,301	△ 262,319	△ 20,819	△ 39,402	△ 678,680
経常損益	0	2,295	120	75	97	2,587
セグメント資産	4,241,755	6,768,290	4,464,713	379,112	254,539	16,108,409
セグメント負債	4,105,076	5,594,530	4,199,931	242,703	198,773	14,341,013

6. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について 該当なし。

7. 重要な後発事象に関する注記 該当なし。

8. その他の注記

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金6,193千円を取り崩す。

令和7年度 浜田市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		467,003	
ロ 建物	768,794		
減価償却累計額	△ 290,033	478,761	
ハ 構築物	15,151,877		
減価償却累計額	△ 4,955,220	10,196,657	
ニ 機械及び装置	2,978,511		
減価償却累計額	△ 1,890,050	1,088,461	
ホ 車両運搬具	795		
減価償却累計額	0	795	
ヘ 工具器具及び備品	5,203		
減価償却累計額	△ 4,429	774	
ト 建設仮勘定		2,038,246	
有形固定資産合計			14,270,697
(2) 無形固定資産			
イ ソフトウェア		485	
無形固定資産合計			485
固定資産合計			14,271,182

2 流動資産

(1) 現金預金		133,478	
(2) 未収金		77,451	
貸倒引当金		△ 92	77,359
流動資産合計			210,837
資産合計			14,482,019

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債 (※)	6,087,105		
企業債合計		6,087,105	
固定負債合計			6,087,105

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債 (※)	650,470		
企業債合計		650,470	
(2) 未払金		39,735	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	6,193		
引当金合計		6,193	
(4) その他流動負債		56,892	
流動負債合計			753,290

5 繰延収益

(1) 長期前受金		8,985,072	
長期前受金収益化累計額		△ 3,077,585	
繰延収益合計			5,907,487
負債合計			12,747,882

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金		806,789	
(2) 繰入資本金		706,355	
資本金合計			1,513,144

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	206,734		
ロ 受贈財産評価額	1,743		
資本剰余金合計		208,477	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	12,516		
利益剰余金合計		12,516	
剰余金合計			220,993
資本合計			1,734,137
負債資本合計			14,482,019

(※)建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和7年度 浜田市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	167,976		
(2) その他営業収益	1,960	169,936	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 管渠費	58,229		
(2) ポンプ場費	2,612		
(3) 処理場費	155,686		
(4) 浄化槽費	38,136		
(5) 業務費	20,350		
(6) 総係費	58,599		
(7) 減価償却費	492,476		
(8) 資産減耗費	7,416	833,504	
<hr/>			
営業損失			663,568
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 国庫補助金	20,000		
(3) 他会計補助金	524,764		
(4) 長期前受金戻入	207,398		
(5) 消費税及び地方消費税還付金	2		
(6) 引当金戻入益	4,175		
(7) 雑収益	54	756,395	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	73,548		
(2) 雑支出	16,666	90,214	666,181
<hr/>			
経常利益			2,613
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
<hr/>			
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	431	431	
<hr/>			
7 予備費			
(1) 予備費	2,000	2,000	2,430
<hr/>			
当年度純利益			183
前年度繰越利益剰余金			12,333
<hr/>			
当年度未処分利益剰余金			12,516
<hr/> <hr/>			

〈参考〉

営業費用の総係費中、公営企業会計適用に要する経費2,640千円のうち2,600千円は公営企業会計適用債で、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費73,548千円のうち13,900千円は資本費平準化債で財源措置します。

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が663,568千円の赤字となっていますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、456,170千円の赤字となります。

令和7年度 浜田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

項	目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	183
	減価償却費	492,476
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,175
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	128
	長期前受金戻入額	△ 207,398
	資産減耗費	7,416
	受取利息及び配当金 (△)	△ 2
	支払利息	73,548
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 107
	その他固定負債の増減額 (△は減少)	△ 450
	小 計	361,618
	受取利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△ 73,548
	業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	288,072
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得・建設改良による支出 (△)	△ 1,248,109
	国庫補助金収入	581,436
	工事負担金収入	4,024
	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 662,649
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,038,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等による支出 (△)	△ 693,187
	他会計からの出資による収入	67,814
	一時借入金の借入による収入	2,200,000
	一時借入金の返済による支出 (△)	△ 2,200,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	413,527
	資金増加額 (△は減少額) (A+B+C)	38,950
	資金期首残高	94,528
	資金期末残高	133,478

令和7年度 個別注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業等会計規程第83条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種類	耐用年数(年)
建物	8～50
構築物	15～50
機械及び装置	10～20

② 無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業等会計規程第83条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種類	耐用年数(年)
ソフトウェア	5

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(2) 引当金の計上方法について

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当要支給額から、島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上していたが、当事業年度における退職手当負担金制度の改正により、退職給付引当金4,175千円を取り崩す。

③ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、浜田市（市長部局）との協定等に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は6,152,244千円である。

3. 予定損益計算書に関する注記

特記事項なし。

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について 該当なし。

5. セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び生活排水処理事業を運営していることから、以下の5つを報告セグメントとしている。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	浜田市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	国府地区、旭地区、三隅地区における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	美川地区、雲城地区、旭地区、弥栄地区、三隅地区における、し尿・生活雑排水等の処理
漁業集落排水事業	三隅地区における、し尿・生活雑排水等の処理
生活排水処理事業	旭、弥栄、三隅地区の下水道及び集落排水の事業計画区域外における、浄化槽によるし尿及び生活雑排水の処理

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	生活排水処理事業	合計
営業収益	供用開始前	92,788	59,727	3,611	13,810	169,936
営業費用	のため	445,356	310,645	24,236	53,267	833,504
営業損益	計上なし	△ 352,568	△ 250,918	△ 20,625	△ 39,457	△ 663,568
経常損益	0	2,342	99	96	76	2,613
セグメント資産	2,240,549	6,998,673	4,597,275	390,991	254,531	14,482,019
セグメント負債	2,146,916	5,786,356	4,354,603	261,222	198,785	12,747,882

6. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について 該当なし。

7. 重要な後発事象に関する注記 該当なし。

8. その他の注記

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて
 当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金6,122千円を取り崩す。

令和8年度 収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益	983,466			
(1) 営業収益	184,144			
1 下水道使用料	183,027	下 水 道 使 用 料	183,027	
2 その他営業収益	1,117	手 数 料	85	
		雑 収 益	1,032	
(2) 営業外収益	799,322			
1 受取利息及び配当金	1	預 金 利 息	1	
2 国庫補助金	20,000	国 庫 補 助 金	20,000	
3 他会計補助金	581,157	他 会 計 補 助 金	581,157	
4 長期前受金戻入	198,105	長 期 前 受 金 戻 入	198,105	
5 消費税及び地方消費税還付金	4	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	4	
6 雑収益	55	そ の 他 雑 収 益	55	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用	996,253			
(1) 営業費用	875,766			
1 管渠費	74,297	備 消 耗 品 費	6,168	
		光 熱 水 費	581	
		印 刷 製 本 費	43	
		通 信 運 搬 費	1,004	
		委 託 料	42,505	施設維持管理委託料 他
		賃 借 料	68	
		修 繕 費	7,698	
		工 事 請 負 費	1,500	
		動 力 費	14,520	
		保 険 料	210	
2 ポンプ場費	2,988	備 消 耗 品 費	70	
		光 熱 水 費	132	
		通 信 運 搬 費	238	
		委 託 料	608	施設維持管理委託料 他
		修 繕 費	300	
		動 力 費	1,632	
		保 険 料	8	

3 処理場費	187,564			
		給料	10,803	
		手当等	4,510	
		賞与等引当金繰入額	1,484	
		法定福利費	3,341	
		備消耗品費	1,460	
		燃料費	660	
		光熱水費	1,081	
		通信運搬費	257	
		委託料	102,131	
		手数料	343	
		修繕費	7,895	
		工事請負費	12,134	
		動力費	40,142	
		薬品費	924	
保険料	370			
公課費	29			
4 浄化槽費	42,124			
		備消耗品費	50	
		委託料	30,973	
		手数料	2,347	
		修繕費	4,568	
		動力費	4,185	
保険料	1			
5 業務費	25,309			
		給料	7,331	
		手当等	3,888	
		賞与等引当金繰入額	1,304	
		法定福利費	2,470	
		報償費	52	
		備消耗品費	120	
		燃料費	24	
		印刷製本費	914	
		通信運搬費	190	
		委託料	2,200	検針業務委託料 他
		手数料	183	
負担金	6,633			
6 総係費	62,170			
		報酬	360	
		給料	9,792	
		手当等	5,992	
		賞与等引当金繰入額	1,750	
		法定福利費	3,778	
		退職手当組合負担金	3,457	
		旅費	159	
		研修費	878	
		備消耗品費	715	
		印刷製本費	125	
		通信運搬費	87	

		会 議 費	7	
		委 託 料	27,706	公営企業会計システム保守 他
		手 数 料	76	
		賃 借 料	10	
		負 担 金	7,100	
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	132	下水道使用料等に対する回収不能見込み額
		補 助 金	46	
	7 減価償却費		462,176	
		有形固定資産減価償却費	461,691	
		無形固定資産減価償却費	485	
	8 資産減耗費		19,138	
		固 定 資 産 除 却 費	19,138	
	(2) 営業外費用		118,054	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		101,452	
		企 業 債 利 息	98,188	
		一 時 借 入 金 利 息	3,264	
	2 雑支出		16,602	
		そ の 他 雑 支 出	16,602	控除対象外消費税
	(3) 特別損失		433	
	1 過年度損益修正損		433	
		過 年 度 損 益 修 正 損	433	
	(4) 予備費		2,000	
	1 予備費		2,000	
		予 備 費	2,000	

令和8年度 資本的收入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資 本 的 収 入	2,551,634			
(1) 国 県 補 助 金	1,013,367			
1 国庫補助金	1,002,263			
		国 庫 補 助 金	1,002,263	
2 県補助金	11,104			
		県 補 助 金	11,104	
(2) 工 事 負 担 金	5,000			
1 工事負担金	5,000			
		工 事 負 担 金	5,000	
(3) 企 業 債	1,500,200			
1 企業債	1,500,200			
		企 業 債	1,500,200	
(4) 他 会 計 出 資 金	33,067			
1 他会計出資金	33,067			
		他 会 計 出 資 金	33,067	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資 本 的 支 出	2,867,334			
(1) 建 設 改 良 費	2,216,864			
1 管渠費	1,083,260			
		報 酬	2,367	
		給 料	5,987	
		手 当 等	4,060	
		法 定 福 利 費	2,393	
		退 職 手 当 負 担 金	889	
		旅 費	114	
		備 消 耗 品 費	998	
		燃 料 費	116	
		通 信 運 搬 費	136	
		委 託 料	26,000	
		賃 借 料	465	
		工 事 請 負 費	989,508	
		補 償 費	50,000	
		負 担 金	227	
2 ポンプ場費	500			
		工 事 請 負 費	500	
3 処理場費	1,131,604			
		給 料	6,896	
		手 当 等	5,132	
		法 定 福 利 費	2,824	
		退 職 手 当 負 担 金	960	
		備 消 耗 品 費	108	
		印 刷 製 本 費	75	
		通 信 運 搬 費	36	

			委 託 料	5,038	
			工 事 請 負 費	1,110,308	
			負 担 金	227	
	4 浄化槽費	1,500			
			工 事 請 負 費	1,500	
(2)	企 業 債 償 還 金	650,470			
	1 企 業 債 償 還 金	650,470			
			企 業 債 償 還 金	650,470	